

記事の見直しに必要な別の視点をもたなかった朝日

「取材班は退避を「撤退」と記した」が、「だが、「所長命令に違反」し、原発から「撤退」したと表現したことで、所員らが「命令」を知りつつ逃げたという印象を強める結果になった。」という報告は、奇妙に思われる。なぜなら、「所長命令に違反」し、原発から「撤退」したと表現することは、どう考えても、「所員らが「命令」を知りつつ逃げた」としか読みとれないからだ。したがって、そのような「印象を強める結果になった」と記述すること自体がヘンなのである。

問題は、「所長命令に違反」し、原発から「撤退」したと表現することによって、「所員らが「命令」を知りつつ逃げた」ということになってしまふ、というようには朝日が考えなかったことにある。実際、朝日は「命令違反し撤退」と思っていたとしても、「所員らが「命令」を知りつつ逃げた」とは思わなかったのである。そんな「命令違反し撤退」ではなく、吉田所長の避難指示が「福島第一の近辺で次の指示を待て」だったのに、それとは異なって2Fへの退避（朝日からみれば撤退）になってしまったという、ただそれだけのことが「命令違反し撤退」というように朝日には大きく映っていたことになる。だから、そこだけを捉えて「命令違反し撤退」という大仰な見出しで「スクープ」記事に仕立てあげたのであろうが、しかし、朝日とすれば、重大な原発事故への取り組みを前にして現場指揮官の指示や命令が聞かれずに、勝手に2Fに移動してしまうような事態は絶対にあってはならないことであったのである。

公的な政府事故調の聴取に答えた「吉田調書」の中で、菅首相のことを「あのおっさん」と呼び、閣僚たちの原発事故への対応の感想として「アホみたいな国のアホみたいな政治家」とか、「何をもってこの国は動いていくんですかね。面白い国ですね」と、思っていることを遠慮会釈もなくズバズバ言っているところにもみられるように、そこにも吉田所長の豪放磊落な気性が感じとれるが、対照的に行き違いの些事を大袈裟に誇張してみせる朝日の硬直した頭脳が浮かび上がってくる。「命令違反し撤退」が「所員らが「命令」を知りつつ逃げた」へと結びつかなかつたとすれば、どうかしていると思わざるをえない。現に、海外の有力メディアは今回の朝日の記事を引用して、韓国のセウォール号事故と同一視したり、「有事に逃げ出した作業員」として受けとめることになった。

吉田所長が「吉田調書」の中で繰り返し強調している「退避」という言葉を朝日そのままに受けとっていただければ、もちろん、「スクープ」記事も生まれなかったし、したがって、謝罪会見も開くことはなかった。そう考えると、やはり最大の疑問は、どうして吉田所長が繰り返している「退避」という言葉を朝日は「撤退」という言葉に置き換えて、3月15日の事態を受けとめようとしたのか、という点に行きつく。つまり、言葉～読解をねじ曲げてまで「スクープ」記事を生みだそうとしたのであろうか。いや、朝日からすれば、「撤退」という言葉に相当する事態であるのに、吉田所長や東電のほうが殊更に「退避」という言葉を使ってごまかしているように感じとったのであろう。しかしながら、どう考えても、「撤退」という事態であれば二度と現場には戻ってこないはずであるのに、2Fに「撤退」した所員たちがすぐに1Fに戻ってきたことについては、なぜか、朝日は見ようとしなかった。見るべきプロセスを捨象することによって、朝日の「撤退」説は宙に舞うことになってしまったのである。

ここで浮かび上がってくるのは、「撤退」を阻止するために東電本店に乗りこんで大演説を打った菅首相のパフォーマンスである。朝日の在職中に主筆まで務めた船橋洋一はその菅首相のパフォーマンスに対して高い評価を下していたが、「撤退」が「退避」にほかならなかったとすれば、菅首相のパフォーマンスもそれに対する評価も根拠のない勘違いにすぎなくなってしまう。菅首相のパフォーマンスに意味をもたせるためには、1Fからの「退避」は「撤退」でなくてはならなかったのである。もちろん、天下の朝日がすでに菅首相も首相の座を降り、民主党政権も崩壊してしまっている現在、菅首相のパフォーマンスに意味をもたせるために「撤退」説を仕立てあげたということはいないだろう。そんな浅薄さとはちがって、当時の菅元首相も元閣僚たちも「吉田調書」が公開された三年後のいまも、口を揃えて「撤退」説を唱えているように、その視点はおそらく船橋にも見られるように、朝日全体で共有されていたという問題が、今回の記事の「取り消し」によって一挙にさらけださ

れたのである。

当時の菅元首相や元閣僚たちが三年後のいまも口を揃えて「撤退」説を唱えているのは、ロクでもないことばかりが記憶に残っている民主党政権のなかで唯一輝きを放っているようにみえるのは、撤退を阻止した（と思いついでいる）菅首相のパフォーマンスであったからであろう。これすら地に叩きつけられるなら、民主党政権のなかで見べきものはなにひとつなかったことになるから、彼らは朝日が謝罪しようと、世間の誰もが信じなくなろうとも、生存中は永遠に口を揃えて「撤退」説を唱えつづけるにちがいない。「撤退」説にすがろうとする彼らのうらぶれた心情はわからないでもない。実際、菅首相は撤退の危機を阻止するために、最高権力者としてのなすべきこととして東電本店に駆けつけて、マニュアルにはない大演説を打ったことに間違いなかったからである。しかし、考えてみると、思慮を欠いた行動であることもまた間違いなかった。

今回公開された菅元首相や元閣僚たちの調書要旨を読んで浮かび上がる首相の思慮不足についての最大の疑問は、全面撤退と思いついで「イラ菅」と呼ばれていた菅首相は「撤退はするな」という演説を行っただけで、「撤退」のいきさつについて目の前の東電幹部からも、1Fの吉田所長からも一度も聞きとろうとしなかったことである。東電幹部から全面撤退についての確認は行っていなかったし、また吉田所長の話の聞いていれば、「撤退」ではなく「退避」であることがわかって、演説など打つ必要はなかった。もし仮に吉田所長らが「撤退」を考えていたとすれば、東電幹部を前に演説を打っている余裕などはなく、現地へ飛んでそれこそ撤退阻止のために演説ではなく、対策を共に講じる必要があったはずである。

一素人が考えても、思慮不足ながら首相なりに日本の危機を憂慮（当然のことだが）して奮闘したのであるが、東電本店での大演説は役立たなかったし、ほとんどなんの意味もなかった。現場がすべてであったからだ。テレビ画像に映しだされた首相の演説に対しては、「なにいつてんだ、馬鹿野郎」とか、「誰が撤退などするもんか」とかの怒号が現場から投げつけられたように、作業員たちの反発の声を引き起こして、彼らをますます反撤退の方向へと傾かせていくことになったという点では、大いに効果があったといえるかもしれない。

さて、朝日である。民主党の政治家たちが「撤退」説に固執せざるをえない理由は明白であるが、では朝日にとって彼らと同じように「撤退」説に固執したくなるどのような理由があったのか。民主党の支持層と朝日の講読層とがかなり重なっているということからも、朝日が民主党に肩入れしたくなるということもあったであろう。あくまでも外部者の観察にすぎないが、本来はどの政権とも一定の距離を保ちながら野党的な姿勢を貫くことが、朝日にかぎらずメディアに問われているであろうのに、取材の便宜さを図ってもらったり、情報を特権的にリークしてもらふ必要性から、あるいは他のさまざまな有利さから政権や政治家に近づいて、持ちつ持たれつ^{（1）}の関係を築き上げていくことになるのだと思われる。そのようにして朝日は民主党政権との良好な関係を保ってきたのかもしれない。

いうまでもないが、良好な関係を保つにはものの見方の同質化も避けられなくなっていく。当時の菅元首相や元閣僚たちがもし朝日と良好な関係を保っていたなら、原発事故への対応に関してより多くの情報や便宜を与えていたかもしれないし、今回の「撤退」についても彼らの意見や主張を生々しく、より多く聞かされることになっただろうと推測される。そうすると、朝日の記者たちには民主党の政治家たちのものの見方が過剰に、無批判に流入していくことになるだろう。つまり、偏っていく。一つの情報を入手することはその情報提供者の情報に対する見方も同時に入手することになるから、偏向して当然なのである。

おそらくそのようにして民主党との良好な関係のなかで、菅元首相や元閣僚たちが思いついでいるような「撤退」説に朝日の記者たちの多くが深く影響されていったのかもしれない。そう考えなければ、5. 20報道の時点で批判が多く提出されて記事の見直しがなされたであろうのに、その後の「吉田調書」を入手した8. 18産経報道の際にも「撤退」に対する異なる見方が提出されて記事の見直しがなされたであろうのに、あまりにも批判が増幅した8月下旬にもその機会が訪れていたのに、朝日は自社記事に確信をもちつづけたことが理解できない。だが、それは当然であった。朝日全体が同じ一つの見方しかなしえなかったのであるから、別の視点で見直すことができるはずがなかった。見直すには別の視点が必要であることが、朝日にはわかっていなかったのだ。今回の事態で朝日では多様な視点による紙面づくりがなされていないことを浮き彫りにしてみせたのである。